

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,174,375	16,226,300	29,355,644
経常利益(千円)	834,447	1,196,080	1,711,283
四半期(当期)純利益(千円)	461,862	672,590	941,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,862	672,590	941,533
純資産額(千円)	10,557,440	11,421,895	11,037,110
総資産額(千円)	23,968,418	27,032,785	25,387,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.15	70.12	98.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	42.3	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,695,132	117,464	2,662,185
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,550	77,342	31,325
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	841,093	577,442	535,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,156,476	5,801,157	5,418,522

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.17	30.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、雇用情勢に一定の回復がみられるなど、緩やかな回復傾向で推移したものの、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の減速や、長引く円高、また、領有権問題に端を発した中国等の近隣国との関係悪化に伴う経済への影響など懸念も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、前年に東日本大震災後に住宅の着工が増加した影響から、新設住宅着工棟数が前年同月比で減少となった月もあったものの、住宅ローン減税などの政府の需要喚起策の継続や、住宅ローン貸出金利が過去最低水準で推移していることなどが需要を下支えし、持ち直しの動きは緩やかに継続することとなりました。当社グループは、このような状況の中、不動産販売において、営業社員の増員などの営業基盤の強化や、在庫管理の一層の厳格化に取り組むなど、コア事業の一層の強化を図ってまいりました。建築材料販売においては、受注力の強化と生産性の向上等による収益力の改善に取り組んでまいりました。不動産賃貸においては、既存資産の効率性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期の業績は、売上高は162億26百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は11億70百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は11億96百万円（前年同期比43.3%増）、当期純利益は6億72百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売

新築住宅販売におきましては、営業社員の増員など継続的に営業体制の強化に努めてきたことで、戸建て住宅の受注・販売とも概ねすべての営業エリアにおいて好調に推移し、販売数は前年同期比29棟増の483棟となりました。また、完成済み戸建住宅の在庫管理を一段と厳格化したことや経費削減に取り組んだ効果で、利益率の向上が進みました。商品面では、東日本大震災後に耐震性能等への関心が高まる中、土地の取得から住宅の建築・アフターメンテナンスまでを自社一貫体制で行うことによる高い信頼性が改めて評価を受けてまいりましたが、当第2四半期においてはスマートハウス仕様の建売住宅を発売するなど、省エネ・創エネ等の環境に配慮した取り組みを一層推進してまいりました。中古住宅販売では、営業部門と仕入部門を分離し仕入体制の強化に取り組んだことで販売物件の充実が進んでまいりましたが、販売数は前年同期比4棟増の97棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は150億56百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は10億46百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

建築材料販売

築材料販売におきましては、主材料の集成材などの市価には大きな変動がない状況で推移する中、生産管理の強化など生産性の向上に取り組んだことでグループ内外への販売合計では増加したものの、グループ内需要が大きく伸びたことで外部への販売は減少し、建築材料販売の売上高は9億73百万円（前年同期比4.7%減）に止まりましたが、セグメント利益は69百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

不動産賃貸

賃貸オフィス等の賃貸事業を展開する栃木県宇都宮市周辺の賃貸市況は、需要に目立った動きが無く、引き続き高い空室率で推移する厳しい環境が続きました。このような状況の中、当社では引き続き既存顧客の退去防止に努め入居率向上に取り組むとともに、運用コストの削減等の収益改善を図ってまいりました。また当第2四半期末までは一時的に販売用不動産を賃貸したことが増収・増益の要因となり、不動産賃貸の売上高は1億95百万円（前年同期比37.7%増）となり、セグメント利益は1億23百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加して270億32百万円となりました。これは戸建住宅の販売を拡大する中で、関連するたな卸資産が大幅に増加したことで、流動資産が17億12百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円増加して156億10百万円となりました。これはたな卸資産が増加したことに伴い、短期借入金と関連する工事未払金が増加したことで、流動負債が11億83百万円増加したことが主な要因であります。この結果、流動比率は131.1%（前期末129.8%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加して114億21百万円となりました。利益剰余金は、配当によって2億87百万円が減少したものの、四半期純利益6億72百万円の獲得がありました。以上により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、58億01百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億17百万円（前年同期は16億95百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の獲得と仕入債務の増加があった一方で、たな卸資産の増加と法人税等の支払いがあったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、77百万円（前年同期比56百万円増）となりました。主な要因は、販売拠点事務所（群馬県高崎市）を建設中であることなどで、有形固定資産が増加したことあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5億77百万円（前年同期は8億41百万円の使用）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加に伴い、プロジェクト資金として調達する短期借入金が増加したことあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,897,600
計	33,897,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,274,400	10,274,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,274,400	10,274,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,274,400	-	2,077,500	-	2,184,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	2,026,600	19.72
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り 3 - 4 - 17	1,332,300	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り 4 - 3 - 18	591,100	5.75
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	412,500	4.02
ドイチェバンクアーゲーロンド ンビービーノトリティークラ イアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	401,700	3.91
磯 国男	栃木県宇都宮市	206,700	2.01
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	198,000	1.93
山本 和典	茨城県水戸市	129,500	1.26
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市	101,000	0.98
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	101,000	0.98
計	-	5,500,400	53.53

(注) 上記の他、自己株式が682,066株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,592,100	95,921	
単元未満株式(注)	普通株式 300		
発行済株式総数	10,274,400		
総株主の議決権		95,921	

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	682,000		682,000	6.64
計		682,000		682,000	6.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,429,022	5,802,657
受取手形及び売掛金	413,072	462,001
販売用不動産	1 5,821,893	1 5,569,026
未成工事支出金	7,944	12,740
仕掛販売用不動産	3,483,184	5,002,650
商品及び製品	196,056	212,193
原材料及び貯蔵品	81,906	93,014
繰延税金資産	109,368	116,612
その他	239,215	223,268
貸倒引当金	3,258	3,281
流動資産合計	15,778,406	17,490,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,206,144	3,116,658
機械装置及び運搬具(純額)	6,590	5,567
工具、器具及び備品(純額)	52,074	47,200
土地	1 5,938,230	1 5,926,965
リース資産(純額)	165,443	175,731
建設仮勘定	6,431	71,569
有形固定資産合計	9,374,914	9,343,694
無形固定資産	67,050	65,755
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	41,451	38,780
繰延税金資産	90,827	74,130
その他	64,917	49,134
貸倒引当金	44,812	44,594
投資その他の資産合計	167,385	132,451
固定資産合計	9,609,350	9,541,901
資産合計	25,387,757	27,032,785

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,844,310	2,292,274
短期借入金	8,484,630	9,387,260
1年内返済予定の長期借入金	578,262	507,482
リース債務	43,956	51,514
未払法人税等	460,705	427,451
完成工事補償引当金	51,215	51,505
その他	695,275	624,827
流動負債合計	12,158,355	13,342,316
固定負債		
長期借入金	1,798,255	1,853,073
リース債務	146,013	146,275
退職給付引当金	179,679	200,048
役員退職慰労引当金	-	5,975
その他	68,343	63,201
固定負債合計	2,192,290	2,268,573
負債合計	14,350,646	15,610,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	7,106,226	7,491,044
自己株式	351,780	351,814
株主資本合計	11,037,110	11,421,895
純資産合計	11,037,110	11,421,895
負債純資産合計	25,387,757	27,032,785

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	15,174,375	16,226,300
売上原価	12,570,725	13,186,241
売上総利益	2,603,650	3,040,058
販売費及び一般管理費	1,783,508 ₁	1,869,401 ₁
営業利益	820,141	1,170,657
営業外収益		
受取利息	284	425
受取配当金	63	139
業務受託手数料	60,506	80,259
受取事務手数料	61,353	67,889
その他	14,541	15,803
営業外収益合計	136,749	164,517
営業外費用		
支払利息	106,845	106,375
シンジケートローン手数料	11,328	32,198
その他	4,270	520
営業外費用合計	122,443	139,094
経常利益	834,447	1,196,080
特別損失		
固定資産除却損	9,169	12,235
減損損失	-	25,571 ₂
災害による損失	7,768	-
特別損失合計	16,938	37,806
税金等調整前四半期純利益	817,509	1,158,273
法人税、住民税及び事業税	351,861	476,229
法人税等調整額	3,784	9,454
法人税等合計	355,646	485,683
少数株主損益調整前四半期純利益	461,862	672,590
四半期純利益	461,862	672,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461,862	672,590
四半期包括利益	461,862	672,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,862	672,590
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	817,509	1,158,273
減価償却費	112,511	108,257
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,081	20,369
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	5,975
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,131	290
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	195
災害損失引当金の増減額	55,992	-
受取利息及び受取配当金	347	565
支払利息	106,845	106,375
減損損失	-	25,571
固定資産除却損	9,169	12,235
売上債権の増減額(は増加)	130,315	48,911
たな卸資産の増減額(は増加)	1,604,596	1,298,639
仕入債務の増減額(は減少)	39,520	447,964
その他	242,024	39,329
小計	2,279,847	497,671
利息及び配当金の受取額	347	565
利息の支払額	110,139	106,022
法人税等の支払額	474,923	509,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,132	117,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,802	89,962
無形固定資産の取得による支出	8,578	1,053
貸付けによる支出	3,600	-
貸付金の回収による収入	2,778	3,019
その他の支出	7,057	9,020
その他の収入	14,709	19,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,550	77,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	533,730	902,630
長期借入れによる収入	528,000	750,000
長期借入金の返済による支出	625,458	765,962
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	190,891	286,538
リース債務の返済による支出	19,014	22,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	841,093	577,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	833,488	382,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,987	5,418,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,156,476	5,801,157

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の振替額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
土地から販売用不動産への振替	39,728	16,139千円
計	39,728	16,139

2 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	672,100千円	485,700千円
計	672,100	485,700

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	194,420千円	205,457千円
役員報酬	167,940	184,645
給与手当	903,947	948,053
退職給付費用	16,044	23,306
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,350
減価償却費	42,687	40,353

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県栃木市	販売目的に用途を変更した資産	土地
栃木県栃木市	販売目的に用途を変更した資産	建物

当社グループは、原則として販売目的に用途変更した資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当第2四半期連結累計期間において、販売目的に用途変更した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額25,571千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は栃木県栃木市の土地11,852千円、栃木県栃木市の建物13,718千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、販売目的に用途変更した資産の回収可能価額は売却予定価額により評価しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、当該事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,159,476千円	5,802,657千円
預入期間が3か月を超える定期積金	3,000	1,500
現金及び現金同等物	4,156,476	5,801,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	287,772	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,010,666	1,021,398	142,309	15,174,375	-	15,174,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	848,509	56,889	905,399	905,399	-
計	14,010,666	1,869,908	199,199	16,079,774	905,399	15,174,375
セグメント利益	696,149	31,479	93,372	821,000	13,446	834,447

(注)1. セグメント利益の調整額13,446千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,056,779	973,574	195,945	16,226,300	-	16,226,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,098,260	29,677	1,127,938	1,127,938	-
計	15,056,779	2,071,835	225,623	17,354,238	1,127,938	16,226,300
セグメント利益	1,046,684	69,601	123,961	1,240,247	44,167	1,196,080

(注)1. セグメント利益の調整額 44,167千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産販売事業において、保有目的を事業資産から販売用資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価格まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、25,571千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円15銭	70円12銭
(算定上の基礎)		

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	461,862	672,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	461,862	672,590
普通株式の期中平均株式数(株)	9,592,400	9,592,366

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。